議第40号

檀原市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について

檀原市執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月3日提出

檀原市長 亀田 忠彦

檀原市執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例

檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成24年檀原市条例第23号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

新旧対照表

改正前				改正後			
別表（第2条、第3条関係）				別表（第2条、第3条関係）			
附属機関の属 する執行機関	附属機関	担当事務	委員の定数	附属機関の属 する執行機関	附属機関	担当事務	委員の定数
市長	(略)			市長	(略)		
	檀原市特別職報酬等審 議会	議員報酬の額並びに市長及び副市 長その他特別職の職員の給料又は 報酬の額についての審議に関する 事務	10人以内		檀原市特別職報酬等審 議会	議員報酬の額並びに市長及び副市 長その他特別職の職員の給料又は 報酬の額についての審議に関する 事務	10人以内
	(略)				檀原市補助金等検討委 員会	補助金等の適正化に関する事項に ついての調査審議等に関する事務	10人以内
(略)				(略)			

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。

(檀原市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第2条 檀原市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和32年檀原市条例第9号）の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

新旧対照表

改 正 前			改 正 後				
別表（第2条、第5条関係）			別表（第2条、第5条関係）				
	区分	報酬額（円）	費用弁償		区分	報酬額（円）	費用弁償
1	(略)			1	(略)		
	檀原市退職手当審査会の委員	日額 10,000	〃		檀原市退職手当審査会の委員	日額 10,000	〃
	(略)				檀原市補助金等検討委員会の委員	日額 <u>10,000</u>	<u>〃</u>
(略)				(略)			
(略)				(略)			

理由 執行機関の附属機関として、檀原市補助金等検討委員会を設置するため、所要の改正を行うもの

議第41号

檀原市税条例の一部改正について

檀原市税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月3日提出

檀原市長 亀田 忠彦

檀原市税条例の一部を改正する条例

檀原市税条例（昭和31年檀原市条例第32号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>（寄附金税額控除）</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に次に掲げる寄附金を支出した場合には、法第314条の7第1項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p>（3） <u>所得税法第78条第2項第2号に掲げる寄附金（前号に掲げる寄附金を除く。）及び第3号に掲げる寄附金（前号に掲げる寄附金及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除く。）</u>（同条第3項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の1</p>	<p>（寄附金税額控除）</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に次に掲げる寄附金を支出した場合には、法第314条の7第1項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p>（3） <u>所得税法第78条第2項第2号から第4号までに掲げる寄附金及び租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金（当該納税義務者に特別の利益が及ぶと認められるもの及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除く。）のうち、次に掲げるもの</u></p>

改正前	改正後
<p>8の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金（当該納税義務者に特別の利益が及ぶと認められるもの及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除く。）のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア （略）</p> <p>イ <u>公益信託ニ関スル法律（大正11年法律第62号）第2条第1項の規定により奈良県知事又は奈良県教育委員会の許可を受けた同法第1条に規定する公益信託の信託財産とするために支出したもの</u></p> <p>2 （略）</p> <p>（固定資産税の納税義務者等）</p> <p>第54条 （略）</p> <p>2～7 （略）</p> <p>8 家屋の附帯設備（家屋のうち附帯設備に属する部分その他施行規則第10条の2の1<u>2</u>で定めるものを含む。）であって、家屋の所有者以外の者がその事業の用に供するため取り付けたものであり、かつ、当該家屋に付合したことにより家屋の所有者が所有することとなったもの（以下この項において「特定附帯設備」という。）については、当該取り付けた者の事業の用に供することができる資産である場合に限り、当該取り付けた者をもって第1項の所有者とみなし、当該特定附帯設備のうち家屋に属する部分は家屋以外の資産とみなして固定資産税を課する。</p> <p>第56条 法第348条第2項第9号、第9号の2若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号</p>	<p>ア （略）</p> <p>イ <u>公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）第6条の規定により奈良県知事の認可を受けた同法第2条第1項第1号に規定する公益信託の信託財産とするために支出したもの</u></p> <p>2 （略）</p> <p>（固定資産税の納税義務者等）</p> <p>第54条 （略）</p> <p>2～7 （略）</p> <p>8 家屋の附帯設備（家屋のうち附帯設備に属する部分その他施行規則第10条の2の1<u>5</u>で定めるものを含む。）であって、家屋の所有者以外の者がその事業の用に供するため取り付けたものであり、かつ、当該家屋に付合したことにより家屋の所有者が所有することとなったもの（以下この項において「特定附帯設備」という。）については、当該取り付けた者の事業の用に供することができる資産である場合に限り、当該取り付けた者をもって第1項の所有者とみなし、当該特定附帯設備のうち家屋に属する部分は家屋以外の資産とみなして固定資産税を課する。</p> <p>第56条 法第348条第2項第9号、第9号の2若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号</p>

改正前	改正後
<p>に、償却資産については第5号及び第6号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号）<u>第64条第4項</u>の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、医療法（昭和23年法律第205号）第31条の公的医療機関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。</p> <p>（1）～（6）（略）</p> <p>附則</p> <p><u>（公益法人等に係る市民税の課税の特例）</u></p> <p><u>第2条の4 当分の間、租税特別措置法第40条第3項後段（同条第6項から第10項まで及び第11項（同条第12項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定によりみなして適用する場合を含む。）の規定の適用を受けた同法第40</u></p>	<p>に、償却資産については第5号及び第6号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号）<u>第152条第5項</u>の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、医療法（昭和23年法律第205号）第31条の公的医療機関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。</p> <p>（1）～（6）（略）</p> <p>附則</p> <p><u>第2条の4 削除</u></p>

改 正 前	改 正 後
<p><u>条第3項に規定する公益法人等（同条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る公益法人等とみなされる法人を含む。）を同条第3項に規定する贈与又は遺贈を行った個人とみなして、令附則第3条の2の3で定めるところにより、これに同項に規定する財産（同法第40条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る財産とみなされる資産を含む。）に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額に係る市民税の所得割を課する。</u></p>	

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 檀原市税条例第56条の改正規定 令和7年4月1日
- (2) 檀原市税条例第34条の7第1項の改正規定、附則第2条の4を削除する改正規定及び次条の規定 公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定の適用がある場合における前条第2号に掲げる規定による改正後の檀原市税条例第34条の7第1項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、同項第3号中「寄附金及び」とあるのは、「寄附金（所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第1条の規定による改正前の所得税法第78条第3項の規定により特定寄附金とみなされるものを含む。）及び」とする。

理由 地方税法等の一部改正により、個人の市民税の寄附金税額控除に関する規定の見直し等を行うため、所要の改正を行うもの

議第42号

檀原市税外債権管理条例等の一部改正について

檀原市税外債権管理条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月3日提出

檀原市長 亀田 忠彦

檀原市税外債権管理条例等の一部を改正する条例

(檀原市税外債権管理条例の一部改正)

第1条 檀原市税外債権管理条例(令和元年檀原市条例第36号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

新旧対照表

改正前	改正後
(情報の利用等) 第5条 (略) 2 前項の規定により、市長が、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表事務の欄及び檀原市個人番号の利用に関する条例(平成27年檀原市条例第35号)別表第1事務の欄に掲げる事務(以下「番号利用事務」という。)において、当該番号利用事務以外の事務により収集された特定個人情報(番号法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。)を利用するときは、当該番号利用事務は、番号法第9条第2項の条例で定めることにより当該特定個人情報を利用することができる事務とみなす。 3 (略)	(情報の利用等) 第5条 (略) 2 前項の規定により、市長が、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表事務の欄及び檀原市個人番号の利用に関する条例(平成27年檀原市条例第35号)別表第1事務の欄に掲げる事務(以下「番号利用事務」という。)において、当該番号利用事務以外の事務により収集された特定個人情報(番号法第2条第9項に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。)を利用するときは、当該番号利用事務は、番号法第9条第2項の条例で定めることにより当該特定個人情報を利用することができる事務とみなす。 3 (略)

(檀原市税条例の一部改正)

第2条 檀原市税条例(昭和31年檀原市条例第32号)の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

新旧対照表

改正前	改正後
<p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 市長は、市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第24条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に、当該該当することとなった日から60日以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）<u>第2条第15項</u>に規定する法人番号をいう。以下市民税について同じ。））、当該該当することとなった日その他必要な事項を申告させることができる。</p> <p>（施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出）</p> <p>第63条の3 施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出は、当該家屋に係る区分所有者の代表者が毎年1月31日までに次の各号に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。</p> <p>(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下固定資産税について同じ。）又は法人番号（<u>同条第15項</u>に規定する法人番号をいう。以下固定資産税について同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名</p>	<p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 市長は、市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第24条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に、当該該当することとなった日から60日以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）<u>第2条第16項</u>に規定する法人番号をいう。以下市民税について同じ。））、当該該当することとなった日その他必要な事項を申告させることができる。</p> <p>（施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出）</p> <p>第63条の3 施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出は、当該家屋に係る区分所有者の代表者が毎年1月31日までに次の各号に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。</p> <p>(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下固定資産税について同じ。）又は法人番号（<u>同条第16項</u>に規定する法人番号をいう。以下固定資産税について同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名</p>

改正前	改正後
<p>称)</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第89条 (略)</p> <p>2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 軽自動車等の所有者等の住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号及び次条において同じ。）又は法人番号（同法第2条第15項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称)</p> <p>(3)～(8) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(特別土地保有税の減免)</p> <p>第119条の3 (略)</p> <p>2 前項の規定により特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付し</p>	<p>称)</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第89条 (略)</p> <p>2 前項の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 軽自動車等の所有者等の住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号及び次条において同じ。）又は法人番号（同法第2条第16項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称)</p> <p>(3)～(8) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(特別土地保有税の減免)</p> <p>第119条の3 (略)</p> <p>2 前項の規定により特別土地保有税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付し</p>

改正前	改正後
<p>て市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告)</p> <p>第120条の14 鉱泉浴場を営もうとする者は、経営開始の日の前日までに、次に掲げる事項を市長に申告しなければならない。申告した事項に異動があつた場合においては、直ちにその旨を申告しなければならない。</p> <p>(1) 住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は法人番号（<u>同条第15項</u>に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）</p> <p>(2)・(3) (略)</p>	<p>て市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第16項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告)</p> <p>第120条の14 鉱泉浴場を営もうとする者は、経営開始の日の前日までに、次に掲げる事項を市長に申告しなければならない。申告した事項に異動があつた場合においては、直ちにその旨を申告しなければならない。</p> <p>(1) 住所又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は法人番号（<u>同条第16項</u>に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）</p> <p>(2)・(3) (略)</p>

(橿原市個人番号の利用に関する条例の一部改正)

第3条 橿原市個人番号の利用に関する条例（平成27年橿原市条例第35号）の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>(3) 個人番号利用事務実施者 法第2条第12項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。</p> <p>(4) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。</p> <p>(5) ～ (24) (略)</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 特定個人情報 法第2条第9項に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>(3) 個人番号利用事務実施者 法第2条第13項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。</p> <p>(4) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第15項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。</p> <p>(5) ～ (24) (略)</p>

(檀原市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正)

第4条 檀原市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年檀原市条例第29号）の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>(情報公開・個人情報保護制度運営審議会への諮問)</p> <p>第12条 市の機関は、次の各号のいずれかに該当する場合において、檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成24年檀原市条例第23号）別表の檀原市情報公開・個人情報保護制度運営審議会に諮問することができる。</p> <p>(1) この条例その他個人情報（特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第8項に規定する「特定個人情報」をいう。）を除く。）の取扱いに関し定める条例について、その規定を改正し、又は廃止</p>	<p>(情報公開・個人情報保護制度運営審議会への諮問)</p> <p>第12条 市の機関は、次の各号のいずれかに該当する場合において、檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成24年檀原市条例第23号）別表の檀原市情報公開・個人情報保護制度運営審議会に諮問することができる。</p> <p>(1) この条例その他個人情報（特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第9項に規定する「特定個人情報」をいう。）を除く。）の取扱いに関し定める条例について、その規定を改正し、又は廃止</p>

改 正 前	改 正 後
しようとする場合 (2) (略)	しようとする場合 (2) (略)

附 則

この条例は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和6年法律第46号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日から施行する。

理由 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正により、条項が整理されたため、所要の改正を行うもの

議第43号

檀原市個人番号の利用に関する条例の一部改正について

檀原市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月3日提出

檀原市長 亀田 忠彦

檀原市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

檀原市個人番号の利用に関する条例（平成27年檀原市条例第35号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（7） （略）</p> <p>（8） 生活保護関係情報 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の決定若しくは実施又は就労自立給付金若しくは<u>進学準備給付金</u>の支給に関する情報をいう。</p> <p>（9） 外国人生活保護関係情報 外国人に対する生活保護の措置又は就労自立給付金若しくは<u>進学準備給付金</u>の支給に関する情報をいう。</p> <p>（10） （略）</p> <p>（11） 児童手当関係情報 児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第1項に規定する給付をいう。以下同じ。）の支給に関する情報をいう。</p>	<p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（7） （略）</p> <p>（8） 生活保護関係情報 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の決定若しくは実施又は就労自立給付金若しくは<u>進学・就職準備給付金</u>の支給に関する情報をいう。</p> <p>（9） 外国人生活保護関係情報 外国人に対する生活保護の措置又は就労自立給付金若しくは<u>進学・就職準備給付金</u>の支給に関する情報をいう。</p> <p>（10） （略）</p> <p>（11） 児童手当関係情報 児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当の支給に関する情報をいう。</p>

改正前		改正後	
(12)～(24) (略)		(12)～(24) (略)	
別表第1 (第4条関係)		別表第1 (第4条関係)	
機関	事務	機関	事務
1 市長	外国人に対する生活保護の措置、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、それらに要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	1 市長	外国人に対する生活保護の措置、就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給、それらに要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
(略)		(略)	
別表第2 (第4条関係)		別表第2 (第4条関係)	
機関	事務	機関	事務
特定個人情報		特定個人情報	
(略)		(略)	
2 市長	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	2 市長	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
	地方税関係情報、外国人生活保護関係情報、老人福祉措置関係情報、障害者関係情報、自立支援給付等関係情報、障害児給付等関係情報、医療給付等関係情報、介護保険給付等関係情報、公営住宅関係情報又は改良住宅関係情報であって規則で定めるもの		地方税関係情報、外国人生活保護関係情報、老人福祉措置関係情報、障害者関係情報、自立支援給付等関係情報、障害児給付等関係情報、医療給付等関係情報、介護保険給付等関係情報、公営住宅関係情報又は改良住宅関係情報であって規則で定めるもの
3 市長	外国人に対する生活保護の措置、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、それらに要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務	3 市長	外国人に対する生活保護の措置、就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給、それらに要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務
	生活保護法による事務に係る利用特定個人情報、地方税関係情報、生活保護関係情報、老人福祉措置関係情報、障害者関係情報、自立支援給付等関係情報		生活保護法による事務に係る利用特定個人情報、地方税関係情報、生活保護関係情報、老人福祉措置関係情報、障害者関係情報、自立支援給付等関係情報

改 正 前		改 正 後	
	る事務であって規則で定めるもの		に関する事務であって規則で定めるもの
	報、障害児給付等関係情報、医療給付等関係情報、介護保険給付等関係情報、公営住宅関係情報又は改良住宅関係情報であって規則で定めるもの		報、障害児給付等関係情報、医療給付等関係情報、介護保険給付等関係情報、公営住宅関係情報又は改良住宅関係情報であって規則で定めるもの
(略)		(略)	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条第11号の改正規定は、令和6年10月1日から施行する。

理由 生活保護法の一部改正により進学準備給付金が進学・就職準備給付金に改められたため、また、児童手当法の一部改正により児童手当の特例給付が廃止されたため、所要の改正を行うもの

議第44号

檀原市国民健康保険条例の一部改正について

檀原市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月3日提出

檀原市長 亀田 忠彦

檀原市国民健康保険条例の一部を改正する条例

檀原市国民健康保険条例（昭和34年檀原市条例第17号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

新旧対照表

改 正 前	改 正 後
第10条 法第9条第1項若しくは第9項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第3項若しくは第4項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合においては、その者に対し100,000円以下の過料を科する。	第10条 法第9条第1項若しくは第5項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした場合においては、その者に対し100,000円以下の過料を科する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和6年12月2日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和6年政令第260号）第9条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

理由 国民健康保険法の一部改正により、現行の被保険者証が令和6年12月2日に廃止されることに伴い、所要の改正を行うもの

議第45号

檀原市斎場条例の一部改正について

檀原市斎場条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月3日提出

檀原市長 亀田 忠彦

檀原市斎場条例の一部を改正する条例

第1条 檀原市斎場条例（平成17年檀原市条例第27号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>(施設)</p> <p>第3条 檀原市営斎場（以下「斎場」という。）に、<u>火葬場及び葬祭式場の施設</u>を置く。</p> <p>2 火葬場については火葬炉及び霊安室をもって、<u>葬祭式場については葬祭場、家族葬祭場及び待合室をもって構成する。</u></p> <p>(使用時間)</p> <p>第5条 斎場の使用時間は、次に掲げるとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを臨時に変更することができる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>霊安室及び葬祭式場</u> 市長が使用許可した時間</p> <p>(使用料)</p> <p>第8条 使用者は、別表に定める使用料を<u>前納</u>しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。</p>	<p>(施設)</p> <p>第3条 檀原市営斎場（以下「斎場」という。）に、火葬場を置く。</p> <p>2 火葬場は、<u>火葬炉及び霊安室</u>をもって構成する。</p> <p>(使用時間)</p> <p>第5条 斎場の使用時間は、次に掲げるとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを臨時に変更することができる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 霊安室 市長が使用許可した時間</p> <p>(使用料)</p> <p>第8条 使用者は、別表に定める使用料を、<u>前条第1項に規定する使用の許可を受けようとするときに納付</u>しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。</p>

改正前

別表（第8条関係）

区分	単位	使用料		
		市内	市外	
火葬場	(略)			
	霊安室	(略)		
		24時間を超え1時間増すごとに	330	1,980
葬祭式場	葬祭場	24時間まで	88,000	264,000
	家族葬祭場	9:00~12:00	3,140	18,840
		13:00~16:00	3,140	18,840
		17:00~21:00	4,190	25,140
	待合室	9:00~12:00	1,570	9,420
		13:00~16:00	1,570	9,420
17:00~21:00		2,090	12,540	

備考

- 「市内」とは、死亡者が、死亡時に檀原市の住民基本台帳に記録されている場合をいう。
- (略)
- 待合室及び家族葬祭場を使用する場合において、単位を連続して使用するときに限り、当該単位の間の使用時間についての使用料は徴収しない。

改正後

別表（第8条関係）

区分	単位	使用料		
		市内	市外	
火葬場	(略)			
	霊安室	(略)		
		24時間を超え1時間増すごとに	330	1,980

備考

- 「市内」とは、死亡者が、死亡時に檀原市の住民基本台帳に記録されている場合をいう。ただし、妊娠4ヶ月以上の胎児についてはその者の母（母が特定できない場合は使用者）、汚物等については本人（本人が特定できない場合は使用者）、小動物（犬猫等）については使用者が、第7条第1項に規定する使用の許可を受けようとするときに檀原市の住民基本台帳に記録されている場合をいう。
- (略)

改 正 前	改 正 後
<p>4 待合室及び家族葬祭場を使用する場合には、<u>単位の区分の間の時間帯を使用の始期又は終期とすることはできないものとする。</u></p> <p>5 待合室及び家族葬祭場を使用する場合には、<u>使用の始期についてはその所属する単位の区分の始めから、使用の終期についてはその所属する単位の区分の終わりまでの時間を使用時間として使用料の額を決定するものとする。</u></p>	

第2条 榿原市斎場条例の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>(施設)</p> <p>第3条 榿原市営斎場（以下「斎場」という。）に、火葬場を置く。</p> <p>2 (略)</p> <p>(使用時間)</p> <p>第5条 斎場の使用時間は、次に掲げるとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを臨時に変更することができる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 霊安室 市長が使用許可した時間</p>	<p>(施設)</p> <p>第3条 榿原市営斎場（以下「斎場」という。）に、<u>火葬場及び葬祭場</u>を置く。</p> <p>2 (略)</p> <p>(使用時間)</p> <p>第5条 斎場の使用時間は、次に掲げるとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを臨時に変更することができる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>霊安室及び葬祭場</u> 市長が使用許可した時間</p> <p><u>(葬祭場の使用等)</u></p> <p><u>第7条の2 葬祭場を使用しようとする者は、葬送する死亡者を斎場で火葬しなければならない。</u></p> <p><u>2 葬祭場は、前項の火葬の前日若しくは当日又はその両日に限って使用することができる。</u></p>

改正前					改正後				
別表（第8条関係）					別表（第8条関係）				
区分	単位	使用料			区分	単位	使用料		
		市内	市外				市内	市外	
火葬場	(略)				火葬場	(略)			
	霊安室	(略)				霊安室	(略)		
		24時間を超え1時間増すごとに	330	1,980			24時間を超え1時間増すごとに	330	1,980
				葬祭場	9:00~16:00	14,000	42,000		
					16:00~9:00	34,000	102,000		
備考					備考				
1・2 (略)					1・2 (略)				
					3 葬祭場を使用する場合には、使用の始期についてはその所属する単位の区分の始めから、使用の終期についてはその所属する単位の区分の終わりまでの時間を使用時間として使用料の額を決定するものとする。				

附 則

この条例中第1条の規定は令和7年2月1日から、第2条の規定は令和7年6月1日から施行する。

理由 檀原市宮齋場長寿命化計画に基づき、檀原市宮齋場の葬祭式場を廃止し、新たに葬祭場を設置するため、所要の改正を行うもの

議第46号

檀原市手数料徴収条例の一部改正について

檀原市手数料徴収条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和6年9月3日提出

檀原市長 亀田 忠彦

檀原市手数料徴収条例の一部を改正する条例

檀原市手数料徴収条例（平成12年檀原市条例第3号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

新旧対照表

改正前			改正後		
別表（第2条関係）			別表（第2条関係）		
名称	事務	手数料の額	名称	事務	手数料の額
(略)			(略)		
25 検査済証の交付を受ける前における建築物等の仮使用認定申請手数料	建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条の6第1項第1号若しくは第2号（同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく仮使用の認定の申請又は同法第18条第24項第1号若しくは第2号（同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく仮使用の認定の申請に対する審査	(略)	25 検査済証の交付を受ける前における建築物等の仮使用認定申請手数料	建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条の6第1項第1号若しくは第2号（同法第87条の4又は第88条第38項第1号若しくは第2号（同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく仮使用の認定の申請に対する審査	(略)
(略)			(略)		

改 正 前				改 正 後			
60 建築物に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築基準法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は同法第18条第16項の規定に基づく建築物に関する完了検査の通知に対する検査（60の2の項に係るものを除く。）	(略)	(略)	60 建築物に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築基準法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は同法第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査の通知に対する検査（60の2の項に係るものを除く。）	(略)	(略)
60の2 建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた計画による建築物（同法及び都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）の規定により適合判定通知書の交付を受けたとみなされる建築による建築物を含む。）に係る建築基準法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第2項に規定する建築物	(略)	(略)	60の2 建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた計画による建築物（同法及び都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）の規定により適合判定通知書の交付を受けたとみなされる建築による建築物を含む。）に係る建築基準法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第2項に規定する建築物	(略)	(略)

改正前				改正後			
	エネルギー消費性能適合性判定を受けた計画による建築物に係る建築基準法第18条第16項の規定に基づく建築物に関する完了検査の通知に対する検査				エネルギー消費性能適合性判定を受けた計画による建築物に係る建築基準法第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査の通知に対する検査		
	(略)				(略)		
6.1	建築設備に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築基準法第7条第1項の規定に基づく完了検査の申請に係る計画に同法第8条第4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する完了検査若しくは同条において準用する同法第7条第1項の規定に基づく建築設備に関する完了検査の申請又は同法第18条第16項の規定に基づく完了検査の通知に係る計画に同法第8条第4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する完了検査若しくは同条において準用する同法第18条第16項の規定に基づく建築設備に関する完了検査の通知に対する検査	(略)	6.1	建築設備に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築基準法第7条第1項の規定に基づく完了検査の申請に係る計画に同法第8条第4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する完了検査若しくは同条において準用する同法第7条第1項の規定に基づく建築設備に関する完了検査の申請又は同法第18条第20項の規定に基づく完了検査の通知に係る計画に同法第8条第4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する完了検査若しくは同条において準用する同法第18条第20項の規定に基づく建築設備に関する完了検査の通知に対する検査	(略)
6.2	工作物に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築基準法第8条第1項若しくは第2項において準用する同法第7条第1項の規定に基づく工作物に関する完了検査の申請又は同法第18条第16項の規定に基づく工作物に関する完了検査の通知に対する検査	(略)	6.2	工作物に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築基準法第8条第1項若しくは第2項において準用する同法第7条第1項の規定に基づく工作物に関する完了検査の申請又は同法第18条第20項の規定に基づく工作物に関する完了検査の通知に対する検査	(略)
6.3	中間検査を経た建築物に関する完了検査	建築基準法第7条の3第1項の特	(略)	(略)	6.3	中間検査を経た建築物に関する完了検査	建築基準法第7条の3第1項の特

改 正 前				改 正 後			
了検査申請又は完了検査通知手数料	法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は同法第18条第16項の規定に基づく建築物に関する完了検査の通知に対する検査（63の2の項に係るものを除く。）			了検査申請又は完了検査通知手数料	法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は同法第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査の通知に対する検査（63の2の項に係るものを除く。）		
(略)				(略)			
63の2 中間検査を経た建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた計画による建築物（同法及び都市の低炭素化の促進に関する法律の規定により適合判定通知書の交付を受けたとみなされる建築による建築物を含む。）に係る建築基準法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物についての同法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第2項に規定する建築物	(略)	(略)	63の2 中間検査を経た建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物に関する完了検査申請又は完了検査通知手数料	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた計画による建築物（同法及び都市の低炭素化の促進に関する法律の規定により適合判定通知書の交付を受けたとみなされる建築による建築物を含む。）に係る建築基準法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物についての同法第7条第1項の規定に基づく建築物に関する完了検査の申請又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第2項に規定する建築物	(略)	(略)

改正前				改正後			
	エネルギー消費性能適合性判定を受けた計画による建築物に係る建築基準法第18条第16項の規定に基づく建築物に関する完了検査の通知に対する検査				エネルギー消費性能適合性判定を受けた計画による建築物に係る建築基準法第18条第20項の規定に基づく建築物に関する完了検査の通知に対する検査		
(略)				(略)			
6 4	中間検査を経た昇降機に関する完了検査申請又は完了検査申請手数料	建築基準法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物についての同法第7条第1項の規定に基づく完了検査の申請に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する完了検査の申請又は同法第18条第16項の規定に基づく完了検査の通知に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する完了検査の通知に対する検査	(略)	6 4	中間検査を経た昇降機に関する完了検査申請又は完了検査申請手数料	建築基準法第7条の3第1項の特定工程に係る建築物についての同法第7条第1項の規定に基づく完了検査の申請に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する完了検査の申請又は同法第18条第20項の規定に基づく完了検査の通知に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する完了検査の通知に対する検査	(略)
6 5	建築物に関する中間検査申請又は中間検査通知手数料	建築基準法第7条の3第1項の規定に基づく建築物に関する中間検査の申請又は同法第18条第19項の規定に基づく建築物に関する中間検査の通知に対する検査	(略)	6 5	建築物に関する中間検査申請又は中間検査通知手数料	建築基準法第7条の3第1項の規定に基づく建築物に関する中間検査の申請又は同法第18条第28項の規定に基づく建築物に関する中間検査の通知に対する検査	(略)
6 6	建築設備に関する中間検査申請又は中間検査通知手数料	建築基準法第7条の3第1項の規定に基づく中間検査の申請に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する中間検査若	(略)	6 6	建築設備に関する中間検査申請又は中間検査通知手数料	建築基準法第7条の3第1項の規定に基づく中間検査の申請に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する中間検査若	(略)

改 正 前			改 正 後		
料	しくは同条において準用する同法第7条の3第1項の規定に基づく建築設備に関する中間検査の申請又は同法第18条第19項の規定に基づく中間検査の通知に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する中間検査若しくは同条において準用する同法第18条第19項の規定に基づく建築設備に関する中間検査の通知に対する検査		料	しくは同条において準用する同法第7条の3第1項の規定に基づく建築設備に関する中間検査の申請又は同法第18条第28項の規定に基づく中間検査の通知に係る計画に同法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合における当該昇降機に関する中間検査若しくは同条において準用する同法第18条第28項の規定に基づく建築設備に関する中間検査の通知に対する検査	
67 工作物に関する中間検査申請又は中間検査通知手数料	建築基準法第88条第1項において準用する同法第7条の3第1項の規定に基づく工作物に関する中間検査の申請又は同法第18条第19項の規定に基づく工作物に関する中間検査の通知に対する検査	(略)	67 工作物に関する中間検査申請又は中間検査通知手数料	建築基準法第88条第1項において準用する同法第7条の3第1項の規定に基づく工作物に関する中間検査の申請又は同法第18条第28項の規定に基づく工作物に関する中間検査の通知に対する検査	(略)
(略)			(略)		

附 則

この条例は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和6年法律第53号）附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日から施行する。

理由 建築基準法の一部改正により、条項が整理されたため、所要の改正を行うもの